

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2021年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、2021年2月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落	中 率	(参考指数)		
(設定日)	円	円		%		%	百万円
2020年5月20日	10,000	—		—	2,295.94	—	501
1期(2021年2月15日)	13,430	0		34.3	3,053.35	33.0	672

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落	
(設定日)	円	%		%	%
2020年5月20日	10,000	—	2,295.94	—	—
5月末	10,443	4.4	2,416.04	5.2	99.2
6月末	10,582	5.8	2,411.45	5.0	99.3
7月末	10,449	4.5	2,314.39	0.8	99.3
8月末	11,061	10.6	2,503.59	9.0	99.2
9月末	11,218	12.2	2,536.14	10.5	98.5
10月末	10,916	9.2	2,464.21	7.3	98.5
11月末	12,155	21.6	2,738.72	19.3	98.4
12月末	12,494	24.9	2,819.93	22.8	99.3
2021年1月末	12,486	24.9	2,826.50	23.1	99.3
(期末)					
2021年2月15日	13,430	34.3	3,053.35	33.0	99.3

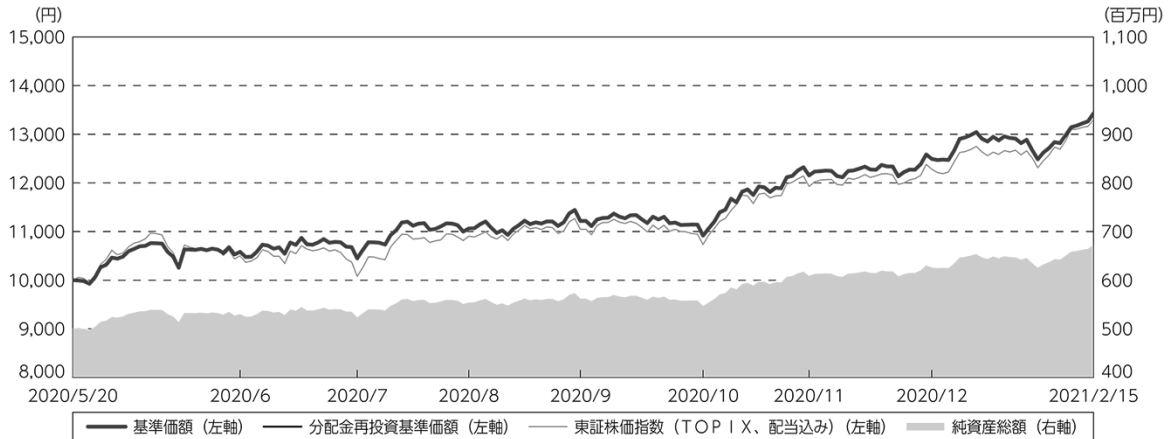
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年5月20日～2021年2月15日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：13,430円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 34.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から期末13,430円となり、3,430円の値上がりとなりました。

国内株式市場全体が上昇したことに加え、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理がプラスに寄与したことが、基準価額の主な値上がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。コロナ禍を巡る経済活動の停滞懸念が続くなか、各国政策当局による大規模な財政・金融支援策等に対する期待から上昇基調で推移しました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発・接種開始等に対する期待や米国大統領選挙の結果判明など、景気見通しや政治・政局を巡る不確実性が一定程度緩和したことが好感され国内株式市場の上昇幅は拡大しました。期末にかけては、国内では緊急事態宣言が再発令されるなか、世界的な景気回復期待から株価は更に上昇し、日経平均株価は約30年ぶりに30,000円台を回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄(企業)へ投資を行いました。

当期は国内株式市場全体が上昇するなか、コロナ禍においても個別の成長材料が業績をけん引した企業や、事業環境が最悪期を脱し株価評価の見直しが進んだ企業などへ投資していたことがファンドの基準価額を押し上げました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■イビデン

ICパッケージやプリント基板などの電子関連製品、ディーゼルエンジン向け排ガス除去装置などのセラミックス製品を提供する技術開発型企業です。コロナ禍で世界景気が後退局面に入らな中でも、社会や企業のデジタル化進展は不可逆的であり、同社のサーバー向けICパッケージに対する需要拡大は続くものと判断し、ファンド設定時から投資しています。想定通りサーバー向けICパッケージが順調に拡大したことや、テレワークの普及でPC向けICパッケージの需要が旺盛となったことに加え、足元では自動車生産の回復で排ガス除去装置の収益改善も進んだことから、株価は堅調に推移しました。

■ソニー

世界首位のCMOSイメージセンサ(画像用半導体)や、映画・音楽、家庭用ゲーム・アニメ、金融など幅広い分野に事業展開するコングロマリット企業です。スマートフォン搭載カメラレンズの大型化・複眼化が進むことで、同社のイメージセンサーへの需要拡大が予想されるとともに、PS5(Play Station 5)の発売を機にゲーム事業の業績伸長が見込まれると判断し、ファンド設定時から投資しています。また米中対立によるイメージセンサーの中国大手スマートフォンメーカーへの出荷停止を受け秋口に株価が下落した際には、一時的な影響に留まると判断し、投資ウェイトを引き上げています。コロナ禍での巣ごもり需要も追い風となり、ゲーム・アニメ事業が好調なことに加え、イメージセンサー事業も反転してきたことから、株価の上昇ピッチは期末にかけて強まりました。

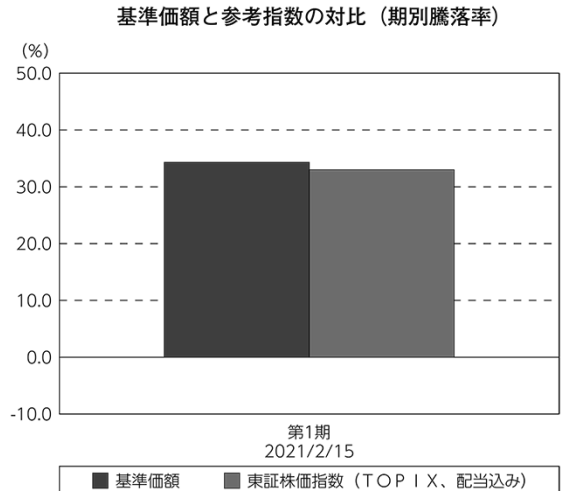
<マイナス要因>

■東急

東急グループの中核をなす事業持株会社で、東急電鉄や東急百貨店、東急ホテルズなどを傘下に持つとともに、不動産事業も直接手掛けています。コロナ禍による業績への悪影響は株価にある程度織り込まれたと判断され、渋谷駅周辺での複合開発プロジェクトによる収益貢献に加え、大型投資の一巡による財務内容の改善、株主還元の拡充等に期待してファンド設定時から投資しました。しかしながら、2020年末からの新型コロナウイルス感染者数の再拡大や緊急事態宣言の再発令で、中期的な事業への影響は看過できないと判断し、売却に至っています。株価は期を通じて軟調な動きに終始しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2020年5月20日～ 2021年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,430

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄（企業）へ投資を行います。

新型コロナウイルスのワクチン実用化を背景とした景気回復期待から株式相場は上昇していますが、先々の不確実性は強く、期待と現実が交錯する中で、個別銘柄においても株価が乱高下しやすい環境が続くと考えられます。そうしたなか、引き続きビジネスモデルに頑健性があり、コロナ禍の影響を受けにくい、または事業の追い風にして来期以降も持続的な成長が見込める企業を中心に投資します。また、業績は一旦落ち込んだものの、「構造改革」や「Withコロナ」への取り組みにより業績回復や構造的成長が見込める企業にも注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月20日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.615	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.295)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.210	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.210)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	95	0.831	
期中の平均基準価額は、11,311円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

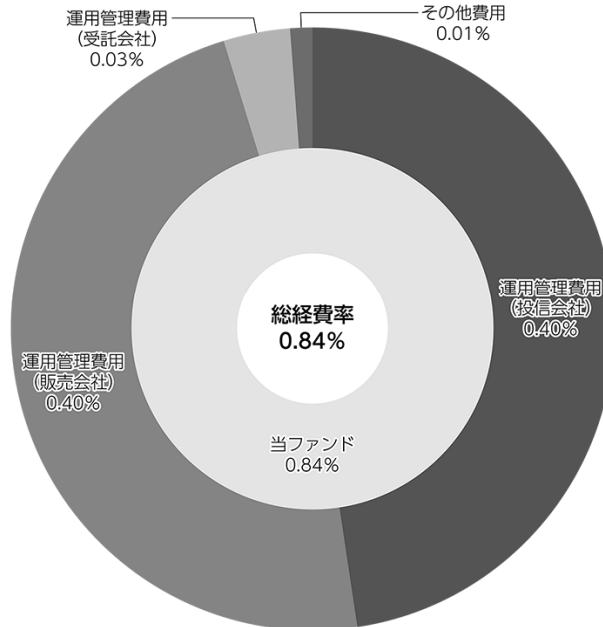
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月20日～2021年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 500,500	千円 500,500	千口 2,928	千円 3,400

○株式売買比率

(2020年5月20日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,223,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	612,578千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月20日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年5月20日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年5月20日～2021年2月15日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド		千口 497,571	千円 672,517

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千円 672,517	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,609	0.2
投資信託財産総額	674,126	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年5月20日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	674,126,760	
コール・ローン等	1,609,012	
RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド(評価額)	672,517,748	
(B) 負債	1,263,936	
未払信託報酬	1,250,960	
未払利息	4	
その他未払費用	12,972	
(C) 純資産総額(A-B)	672,862,824	
元本	501,000,000	
次期繰越損益金	171,862,824	
(D) 受益権総口数	501,000,000口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,430円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3430円です。

○損益の状況 (2020年5月20日～2021年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 816	
支払利息	△ 816	
(B) 有価証券売買損益	175,417,748	
売買益	175,417,748	
(C) 信託報酬等	△ 3,554,108	
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,862,824	
(E) 計(D)	171,862,824	
(F) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(E+F)	171,862,824	
分配準備積立金	171,862,824	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,051,656円)、費用控除後の有価証券等損益額(165,811,168円)より分配対象収益は171,862,824円(1万口当たり3,430円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RAM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2021年2月15日）
（2020年5月20日～2021年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。 ②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2020年5月20日	円 10,000	% —	2,295.94	% —	% —	百万円 500
1期(2021年2月15日)	13,516	35.2	3,053.35	33.0	99.4	752

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(設定日) 2020年5月20日	円 10,000	% —	2,295.94	% —	% —
5月末	10,446	4.5	2,416.04	5.2	99.3
6月末	10,592	5.9	2,411.45	5.0	99.3
7月末	10,466	4.7	2,314.39	0.8	99.4
8月末	11,088	10.9	2,503.59	9.0	99.3
9月末	11,253	12.5	2,536.14	10.5	98.6
10月末	10,957	9.6	2,464.21	7.3	98.5
11月末	12,210	22.1	2,738.72	19.3	98.5
12月末	12,560	25.6	2,819.93	22.8	99.4
2021年1月末	12,560	25.6	2,826.50	23.1	99.4
(期末) 2021年2月15日	13,516	35.2	3,053.35	33.0	99.4

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2020年5月20日～2021年2月15日)

期中の基準価額等の推移

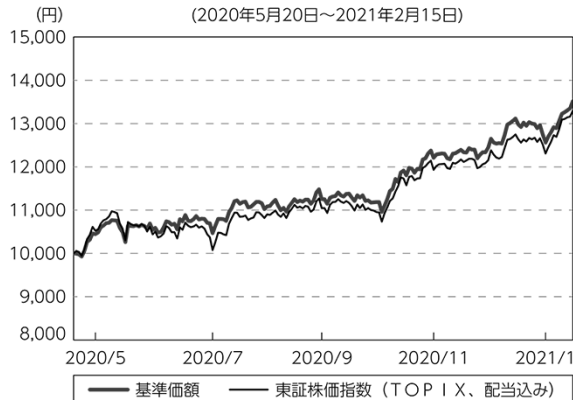
○基準価額の変動要因

基準価額は設定時10,000円から期末13,516円となり、3,516円の値上がりとなりました。

国内株式市場全体が上昇したことに加え、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理がプラスに寄与したことが、基準価額の変動要因となりました。

基準価額等の推移

(2020年5月20日～2021年2月15日)



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。コロナ禍を巡る経済活動の停滞懸念が続くなか、各国政策当局による大規模な財政・金融支援策等に対する期待から上昇基調で推移しました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発・接種開始等に対する期待や米国大統領選挙の結果判明など、景気見通しや政治・政局を巡る不確実性が一定程度緩和したことが好感され国内株式市場の上昇幅は拡大しました。期末にかけては、国内では緊急事態宣言が再発令されるなか、世界的な景気回復期待から株価は更に上昇し、日経平均株価は約30年ぶりに30,000円台を回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄（企業）へ投資を行いました。

当期は国内株式市場全体が上昇するなか、コロナ禍においても個別の成長材料が業績をけん引した企業や、事業環境が最悪期を脱し株価評価の見直しが進んだ企業などへ投資していたことがファンドの基準価額を押し上げました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■イビデン

ICパッケージやプリント基板などの電子関連製品、ディーゼルエンジン向け排ガス除去装置などのセラミックス製品を提供する技術開発型企業です。コロナ禍で世界景気が後退局面に入らな中でも、社会や企業のデジタル化進展は不可逆的であり、同社のサーバー向けICパッケージに対する需要拡大は続くものと判断し、ファンド設定時から投資しています。想定通りサーバー向けICパッケージが順調に拡大したことや、テレワークの普及でPC向けICパッケージの需要が旺盛となったことに加え、足元では自動車生産の回復で排ガス除去装置の収益改善も進んだことから、株価は堅調に推移しました。

■ソニー

世界首位のCMOSイメージセンサ（画像用半導体）や、映画・音楽、家庭用ゲーム・アニメ、金融など幅広い分野に事業展開するコングロマリット企業です。スマートフォン搭載カメラレンズの大型化・複眼化が進むことで、同社のイメージセンサーへの需要拡大が予想されるとともに、PS5（Play Station5）の発売を機にゲーム事業の業績伸長が見込まれると判断し、ファンド設定時から投資しています。また米中対立によるイメージセンサーの中国大手スマートフォンメーカーへの出荷停止を受け秋口に株価が下落した際には、一時的な影響に留まると判断し、投資ウェイトを引き上げています。コロナ禍での巣ごもり需要も追い風となり、ゲーム・アニメ事業が好調なことに加え、イメージセンサー事業も反転してきたことから、株価の上昇ピッチは期末にかけて強まりました。

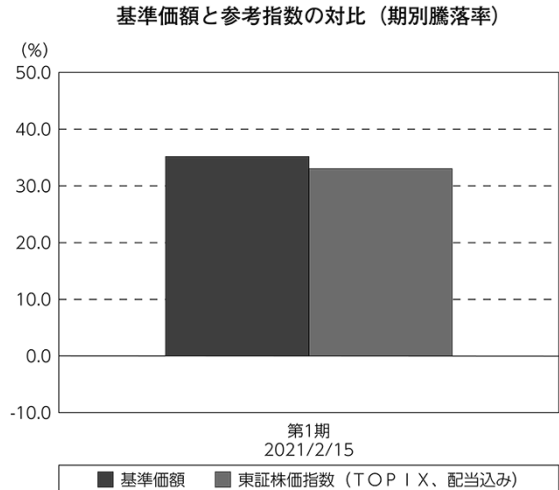
<マイナス要因>

■東急

東急グループの中核をなす事業持株会社で、東急電鉄や東急百貨店、東急ホテルズなどを傘下に持つとともに、不動産事業も直接手掛けています。コロナ禍による業績への悪影響は株価にある程度織り込まれたと判断され、渋谷駅周辺での複合開発プロジェクトによる収益貢献に加え、大型投資の一巡による財務内容の改善、株主還元への拡充等に期待してファンド設定時から投資しました。しかしながら、2020年末からの新型コロナウイルス感染者数の再拡大や緊急事態宣言の再発令で、中期的な事業への影響は看過できないと判断し、売却に至っています。株価は期を通じて軟調な動きに終始しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄（企業）へ投資を行います。

新型コロナウイルスのワクチン実用化を背景とした景気回復期待から株式相場は上昇していますが、先々の不確実性は強く、期待と現実が交錯する中で、個別銘柄においても株価が乱高下しやすい環境が続くと考えられます。そうしたなか、引き続きビジネスモデルに頑健性があり、コロナ禍の影響を受けにくい、または事業の追い風にして来期以降も持続的な成長が見込める企業を中心に投資します。また、業績は一旦落ち込んだものの、「構造改革」や「Withコロナ」への取り組みにより業績回復や構造的成長が見込める企業にも注目していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年5月20日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.203 (0.203)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	23	0.203	
期中の平均基準価額は、11,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月20日～2021年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		345	893,841	130	329,659
		(4)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年5月20日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,223,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	612,578千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月20日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年5月20日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.5%)		
ショーボンドホールディングス	1.5	7,230
コムシスホールディングス	1.7	5,805
協和エクシオ	1.9	5,403
食料品 (3.2%)		
森永乳業	1.5	7,530
味の素	2.8	6,342
ハウス食品グループ本社	1.5	5,782
日清食品ホールディングス	0.5	4,290
化学 (10.2%)		
信越化学工業	1.1	20,614
三菱瓦斯化学	3.1	7,957
J S R	1.8	5,931
積水化学工業	4.2	8,572
太陽ホールディングス	1.2	7,200
富士フイルムホールディングス	1.4	8,922
ライオン	1.9	4,263
エフビコ	1.3	5,447
ユニ・チャーム	1.6	7,587
医薬品 (6.4%)		
協和キリン	2.7	8,748
日本新薬	1	7,790
中外製薬	1.5	7,722
小野薬品工業	3.9	12,269
第一三共	3.3	11,114
ゴム製品 (0.5%)		
TOYO TIRE	2.2	3,942
ガラス・土石製品 (0.7%)		
日東紡績	1.2	5,442
機械 (8.4%)		
ディスコ	0.2	7,110
SMC	0.2	13,496
クボタ	5.8	14,987
ダイキン工業	0.7	16,383

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ダイフク	0.6	6,738
THK	1.1	4,235
電気機器 (20.6%)		
イビデン	1.5	7,560
日立製作所	2.6	12,599
富士電機	1.4	6,363
日本電産	1.2	17,988
ソニー	3.3	39,501
T D K	0.6	10,062
キーエンス	0.3	17,724
ローム	0.6	7,116
太陽誘電	1.3	7,319
村田製作所	1.5	14,907
東京エレクトロン	0.3	13,068
輸送用機器 (6.8%)		
豊田自動織機	0.7	6,888
トヨタ自動車	3.7	31,287
本田技研工業	4	12,208
精密機器 (1.8%)		
オリンパス	5.9	13,652
その他製品 (3.5%)		
バンダイナムコホールディングス	0.7	6,339
任天堂	0.3	19,980
陸運業 (3.9%)		
サカイ引越センター	0.7	3,668
ヤマトホールディングス	5.5	15,867
センコーグループホールディングス	9.1	9,818
情報・通信業 (9.6%)		
野村総合研究所	3	10,875
Zホールディングス	8.9	5,933
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	8,937
日本電信電話	3.9	11,115
K D D I	2.7	9,085
ソフトバンクグループ	2.6	26,013

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
卸売業 (4.2%)		
シッパヘルスケアホールディングス	0.9	5,661
伊藤忠商事	4.8	15,072
三井物産	5	10,287
小売業 (4.9%)		
コスモス薬品	0.4	6,468
良品計画	1.9	4,850
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4.8	12,888
日本瓦斯	0.7	3,640
ニトリホールディングス	0.4	8,360
銀行業 (3.5%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.9	13,483
三井住友フィナンシャルグループ	3.4	12,539

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
証券、商品先物取引業 (3.0%)		
野村ホールディングス	35	22,676
保険業 (3.5%)		
SBIインシュアランスグループ	5	6,890
東京海上ホールディングス	3.4	18,904
サービス業 (2.8%)		
リゾートトラスト	3.3	5,689
リクルートホールディングス	3	15,426
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	219 747,569 70 <99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	747,569	99.3
コール・ローン等、その他	5,161	0.7
投資信託財産総額	752,730	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年5月20日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	752,730,457	
コール・ローン等	3,800,818	
株式(評価額)	747,569,180	
未収入金	839,409	
未収配当金	521,050	
(B) 負債	407,217	
未払金	407,207	
未払利息	10	
(C) 純資産総額(A-B)	752,323,240	
元本	556,616,842	
次期繰越損益金	195,706,398	
(D) 受益権総口数	556,616,842口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,516円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は500,500,000円、期中追加設定元本額は72,599,541円、期中一部解約元本額は16,482,699円です。

(注) 2021年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな つみたて国内株式アクティブファンド 497,571,581円

・りそな国内株式マーケットニュートラルファンド(適格機関投資家専用) 59,045,261円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3516円です。

○損益の状況 (2020年5月20日～2021年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	6,986,284	
受取配当金	6,992,600	
その他収益金	3	
支払利息	△ 6,319	
(B) 有価証券売買損益	183,386,989	
売買益	197,722,385	
売買損	△ 14,335,396	
(C) 保管費用等	△ 33	
(D) 当期損益金(A+B+C)	190,373,240	
(E) 追加信託差損益金	8,700,459	
(F) 解約差損益金	△ 3,367,301	
(G) 計(D+E+F)	195,706,398	
次期繰越損益金(G)	195,706,398	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。